

町議会とあなたを結ぶ

# 議会だより

# しらおい、158

定例会11・12月会議号

2017年1月31日発行



北海道新幹線を利用して道外視察  
(産業厚生常任委員会 P13参照)

P 2～9 8人の議員が一般質問

P 10～13 財政健全化特別委員会、委員会報告～広報広聴、総務文教、産業厚生

P 14～16 定例会報告 / 28年出席状況 / 編集後記

北海道にある、元気まち



しらおい

## 全国学力テスト・学校図書館



前田 博之議員

**Q 教育委員会として  
学力向上のための方策は**

**A 小学校3年生から町独自の  
学力調査（テスト）を行う**

**質問** 全国学力・学習状況調査（学力テスト）について

**前田** 白老町の学力テストの平均正答率の公表は数値（パーセント）でなく図表で「ここに属している」と星印での公表となっている。小学6年生と中学3年生の各教科の数値による平均正答率は

**教育長** 小学6年生は、国語A 66・6、国語B 52・5、算数A 68・3、算数B 39・2の正答率中学3年生は、国語A 72・6、国語B 62・9、数学A 56・5、数学B 37・4の正答率である。

**前田** 平均正答率について数値で答弁されたが、議会だけでの答弁にとどめることなく、町民に広く公表すべきである

**教育長** 来年度から結果を町ホームページや広報誌等で公開したい。

**前田** 学力テストの結果分析とその特徴及び課題は

**教育長** 今年度は、小・中学校ともに全教科が全国平均を大きく下回り、その差は昨年度より開いている。特に小学校で算数、中学校では数学の定着に大きな課題が見られる。

**前田** 全国と白老町の平均正答率のポイントでの比較、推移は

**答弁** 全ての教科で、小学6年生はマイナスイナス5・2%からマイナスイナス9・3%。中学3年生はマイナス

3・0%からマイナス6・7%の開きになっている。

**前田** どんなに学校や先生方が努力しても児童生徒が家庭学習する習慣がなければ成績の向上は難しい。教育委員会として学力向上のための方策や改善策の取り組みは

**教育長** 来年度から町内の児童生徒の学力向上策として小学3年からと中学生を対象に町独自の学力調査（テスト）を行い学力の把握に取り組んでいく。

**Q 地方交付税算入額に対する  
学校図書館経費の割合は**

**A 予算措置費は137万円、  
率で35.1%である**

**質問** 学校図書館の整備について

**前田** 国は各学校における図書標準の達成目標を定めている。図書標準に基づく町内小中学校の蔵書冊数の達成割合は

**教育長** 28年度当初で、小学校4校のうち1校が学校図書館図書標準に達しておらず達成割合は75%。

中学校は2校とも標準冊数に達していない。小中学校全体の標準冊数達成割合は50%である。

**前田** 学校司書の配置は嘱託と臨時職員の2名配置されているが、国の基準からすると何名の配置が必要なのか

**答弁** 3名の配置が必要。

**前田** 学校図書館の図書整備に必要な経費は地方交付税で措置されている。町の予算措置額と予算化率は

**教育長** 28年度での交付税の算入額は、小学校費で約230万円、予算措置額は89万円です。率にして38・7%。中学校は算入額160万円、予算措置額48万円です。率は30%です。学校全体の交付税算入額合計は390万円。予算措置額は137万円です。予算化率は35・1%になっています。

**前田** 財政再建は道半ばであるが、財政が好転したとして年明け早々に財政健全化プランが見直されるので、財政好転の果実を子どもたちのために使うべきである。たとえ財源が限られていても、子どもたちの未来のために学校図書館の整備を『見える化』して前に進めるべきでは

**教育長** 図書館は学びの場であり、夢を育む場として機能している。子どもたちのために整備に取り組みたい。

# 町財政・まちづくり会社

## Q 平成28年度の財政見通しは

### A 2億円の決算収支が見込める

大淵 紀夫議員



質問  
町財政について

**大淵** 平成26年から始まった財政健全化プランも3年度目になるが、私は一貫してこの財政問題を取り上げてきた。職員、議会が原点に立ち返り町民の方々がきちんと理解できる町財政をつくり上げ、将来に禍根を残さないために伺う。

**町長** 平成28年度の歳入見通しは

町税で約1億円、普通、特別交付税で1億1000万円、ふるさと納税で5000万円を上回っており、本年度はおおむね2億円程度の決算収支が見込める状況である。

**大淵** 歳出の見通しは

**町長** 国保会計については、医療費の支出が抑制傾向にあることから、決算収入において累積赤字の縮小が見込まれるところである。町立病院については、入院患者数の減少に伴い医療収益が低下していることから、引き続き収支の改善に努めている。

象徴空間の周辺整備事業については、ポロト湖周辺の土地を買い戻す。道路等の整備については、現在、北海道と協議を進めている所である。

Q 代表執行役員の年報酬は

A 850万から1000万円と提示されている

質問  
象徴空間の周辺整備等に係る町の政策と考え方について

**大淵** 町活性化推進会議の方向性と考へ方は

**町長** 本会議は平成25年11月に町内24団体が構成する活性化を推進する会議体として発足し取り組みを進めている。

**大淵** 先の町長答弁では、運動体という認識を示されたが、実際は議会に先駆けた政策主体・事業主体になっていると思うが

**副町長** 運動体と捉えている。

**大淵** オール白老で取り組み、町民の意思も聞いて今後も続けていきたい。

**大淵** 二元代表制の原則からいっても議会に諮られる前に議会代表ではない議員が政策決定機関に参加するのはどうか

**副町長** 認識の違いはあったが、決定する時の不都合、趣旨を行政が理解し今後のあり方を全体として整理をかけていきたい。

**大淵** まちづくり会社設立に向けた取り組み状況と方向性は

**町長** 本年8月8日に官民で構成する「まちづくり会社設立準備委員会」を設置し、最適な会社設立

と具体的事業の検討を進めている。  
**大淵** まちづくり会社の設立は、事業日程どおりに進んでいるのか、また新規設立か既存会社か  
**答弁** 内部検討で事業計画も遅れている。新規、既存両案で検討している。

**大淵** コンサルタントの案では9月まで代表執行役員を外部人材で招聘することになっているが、その状況、年収、それを生み出す収益事業をコンサルトはどのよう提示しているか

**町長** 代表執行役員の年収は850万から1000万円と提示されており、それに見合う収益事業は現在庁舎内で検討している

**大淵** コンサルタントのいう中期事業計画、売り上げ3億から4億、計上利益1000万円、社員25名、この事業計画はいつまでで収益事業の内容は  
**答弁** 中期事業計画は2020年までの計画で収益事業については現在庁舎内で検討をしている。

**大淵** コンサルタントの計画で実行できているものはほとんどないといっている。地元を知る町職員の知恵、町民の知恵を引き出してこそ実現できるのでは  
**副町長** 全職員が一枚岩となり、いろいろな方々の意見を聞いて、よりよいものをつくっていきたい。

# コミュニティ・スクール



山田 和子議員

**Q 強いリーダーシップが必要と考えるが意気込みは**

**A コミュニティ・スクールを通して地域を変えたい**

**問** 中一貫型コミュニティ・スクールについて

**山田** コミュニティ・スクールの組織体制は

**教育長** コミュニティ・スクールとは、地域・保護者・学校の三者からなる合議制の組織「学校運営協議会」を設置した学校のことである。子どもにかかわる課題を共有し、熟議を通して共創と協働の教育を目指す。

**山田** 地域コーディネーターの役割と運営協議会の負担感の解消は

**答弁** 学校と地域の架け橋が役割。また、学校運営委員会と地域学校協働本部を連携させ業務のバランスを調整し、負担感を解消したい。

**山田** 小中一貫型教育の具体的な取り組みは

**教育長** 目指す子ども像を共有し、一貫した教育課程の編成を通して、「ふるさと学習」の充実や児童生徒が交流を図る「ジョイント活動」、教職員の授業交流を実施し、9年間を通して生きる力をしっかりと育む。

**山田** 「ふるさと学習」「キャリア学習」でふるさと白老の未来を託せる人材を育成しては

**教育長** 社会科副読本を通して小学校3、4年生で地域の歴史・産業を学び基礎基本がある。白老町内のことを理解し自分の生き方を

見詰めることに取り組む。

**山田** スポーツや団体活動などの地域の課題解決に向けてコミュニティ・スクールが果たす役割は

**教育長** 少子化や人口減少が進む中で、少年団活動や子ども会活動など、子どもの育成にかかわる地域の課題が生じるものと考えられる。学校運営協議会では、それらの課題を学校、保護者、地域で共有し互いに知恵を出し合い、解決に向けて話し合う場ができればものと捉えている。

**山田** 中学生の放課後の居場所づくりとして、町内会や総合型地域スポーツクラブとの連携による学校開放は可能か

**答弁** いま行っている学校開放の条件に見合った内容なら、積極的に地域活性化のために使っていただきたい。

**山田** 「地域包括ケアシステム」とコミュニティ・スクールのかわり

**教育長** 地域包括ケアシステムは高齢者が住み慣れた地域で介護や医療、生活支援サポート及びサービスを受けられる仕組みづくりのことである。国では2025年をめどに、その構築を実現するとしており、予防の観点から関連の可能性を検討したい。

**山田** 高齢者の生きがいづくりとして学校にかかわるボランティア

イアにポイント制を構築してはどうか

**答弁** 検討しているが課題が多い。  
**山田** 「学社融合」の考え方をどう捉え、どう推進していくか

**教育長** 「学社融合」は学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提に、学習の場や活動など両者の要素を部分的に重ね合わせながら、一体となって子どもたちの教育に取り組んでいく考え方であり、コミュニティ・スクールが成熟した段階で学校を核に学社融合が一層推進されると考えている。

**山田** コミュニティ・スクールは強いリーダーシップを発揮し取り組むべきと考えるが意気込みは

**教育長** コミュニティ・スクールを通して地域を変えたい。自分の言葉ではないが「誰かが何かをしてくれるのではなく、自分たちが当事者として、自分たちの力で学校や地域をつくり上げていく。子どもたちのために学校をよくしたい、元気な地域をつくりたい。そんな志が集まる学校、地域がつかられ、そこから子どもたちが自己実現や地域貢献など志を果たしていける未来こそこれからの未来の姿である。」これがコミュニティ・スクールの目指す姿であり、常にここに立ち返りながら進める。

# 介護予防・生活支援総合事業



西田 祐子議員

**Q サービスの担い手として  
育成支援が必要では**

**A 生活支援総合事業所と  
協議し進めたい**

問 介護保険法改正に伴う  
新総合事業について

西田 介護認定者数と介護認定率、介護サービス利用状況は

町長 平成27年度末、介護認定者数は1408人で認定率は19.44%、居宅サービス利用者は724人、認知症グループホーム利用者は110人、施設利用者272人、特に要支援者の居宅サービスの利用が高い。

西田 在宅の訪問型サービスの介護保険で、ヘルパーができないサービスはどのようなものか。また、保険外のサービス支援を必要とする高齢者や障がい者の現状をどのように把握しているか

町長 ヘルパーができないサービスは、主に草取り、窓ふき、修理修繕など、2カ所の事業所が生活支援サービスを担っている。単身高齢者世帯や高齢化した障がい者が増加しており、見守り、買い物、ゴミ出し、外出支援などの生活支援サービスの需要が高まっている。それに伴いサービスを提供する担い手も必要であり、地域の社会資源を活用し、地域で多様な生活支援の基盤整備が求められている。

答弁 生活支援コーディネーターを配置し、来年、高齢者の知りた  
い情報を載せるガイドブックを発  
行する。しかし、白老町では65才

以上で就労している方も多く、大きな問題としてサービスの担い手不足の壁におつかっている。多様なサービスも開拓できない状況である。

西田 国の補助金の支援制度は

町長 市町村の介護保険事業特別会計の地域支援事業費で賄い、住民主体によるサービスでは、間接経費（光熱水費・サービスの利用者調整などを行う人件費が補助対象となる）を、市町村が独自に設定できることになっている。

西田 介護保険の移動支援サービスを利用できる人と移動先は

町長 要介護者で訪問介護サービスとして病院への通院乗降介助のみであり、年間74人、1198回の利用回数である。

西田 要支援者は介護保険で移動支援サービスを利用できないが移動困難の現状は。また、高齢者や障がい者など病院以外にも買い物・金融機関・役場などの日常生活のために必要な先行があると思う。介護予防の観点からも移動支援は必要だと思

町長 今年度、訪問し地域診断した結果、特に秋野から虎杖浜地区で移動手段の確保に苦慮しているとの意見が多く出された。高齢者が買い物や趣味活動のために自らの足で出かけることが健康寿命の延伸に繋がることから、自家用車

のない高齢者にとっては移動手段の確保は喫緊の課題である。

西田 タクシーチケット550円6枚綴りを、タクシーと介護タクシーが利用できるが、福祉有償運送にも利用できるように考えられないか。また、移動制約者のうち、生活保護世帯・町民税非課税世帯・母子家庭で自家用車を保有していない世帯に拡充する考えは

答弁 今後、検討したい。

西田 高齢者介護課長、地域振興課長、健康福祉課長が一堂に集まり連携し、移動困難問題を共有する体制が必要だと思

副町長 質問の主旨のとおり対応をしていきたい。三者でしっかりと協議し、地域公共交通活性化協議会に諮り、問題解決型に展開していこうと考えている。

西田 新たなソーシャルビジネスの担い手として、御用聞きわらびが先進的な取り組みをしていると評価が高い一方、厳しい経営状況と聞く。新総合事業の担い手として育成支援が必要であり、できるだけ早くするべき

副町長 町の状況からして取り組みを一日も早く、しっかりと構築しなければならぬと認識している。事業所と協議をきちんと進めたい。

# 町営住宅



森 哲也議員

**Q 町営住宅のあり方を変える時期にきているのでは**

**A 町なか集中してコンパクトな町営住宅を考える**

**質問** 町営住宅の現状と今後の見通しについて

**森** 町営住宅の待機者数は

**町長** 町内に52戸の空き戸数があるが、希望する団地に空きがない事から27件の待機者数となっている。

**森** 町内で単身者の方が増加傾向のため、単身者の入居条件を緩和していくべきでは

**答弁** 美園団地4階建ての住宅で、3階に6戸、4階に11戸と空き戸数があり今後も増加する可能性がある。そのため、3階・4階を単身者用に緩和する事は可能かと考えている。今後、高齢化の状況を判断して考えていかなければと捉えている。

**森** 町営住宅周辺環境における課題は

**町長** まちづくり懇談会の意見要望の中で、路上駐車が多く、周辺に支障をきたしているとの意見がある。路上駐車への対応として、各戸回覧や直接電話により路上駐車をしないよう指導を行っている。  
**森** 防災対策に対する考えは  
**町長** 災害に対しては、まず自身の安全を確保し、隣近所の方々と声かけや助け合いながら安全な場所へ避難するための、自助共助の考えに基づく災害対応が大変重要であると考えている。

このことから、防災訓練や出前

講座などを通し、日頃から家庭内での備えや町内会における避難対策など、今後とも自助共助の考え方を基本とした防災、減災対策の取り組みを推進していく考えである。

**森** 高齢者の移動の利便性及び安全性を確保するための対策は

**町長** 高齢化の進展とともに住戸内外での事故が懸念されることから、高齢者に適した居住環境の整備や利便性を向上していく必要がある。

町営住宅においては、共有部分及び屋外部分の共有階段などに配慮が必要となると捉えている。

**森** 町営住宅の一部に共有部分に手すりがついている棟もある。安全性の確保のため、他の棟にもつけるべきでは

**答弁** 高齢化が進行しているため、他の棟にもついていたほうがよいと思っている。住まわれている方のニーズを聞きながら対応していきたいと考えている。

**森** 町内では高齢化が進行している、移動の安全性の確保を早急にすべきでは

**答弁** 住宅を管理している建設課としても、早急に安全性の確保をしながらと認識している。全体的な計画として進めて行きたい。ただ、個々に安全性の確保が必要な場所には早急に対応をする。

**森** 町営住宅の今後の見通しは

**町長** 耐用年数を超過した住宅の用途廃止や解体、住宅の建替え、新規建設、長寿命化の推進、バリアフリー対策など多くの課題がある。少子高齢化、人口減少などの社会情勢や住宅環境の変化も視野に入れ、計画の見直しに取り組んでいく。

**森** 平成31年に町内の高齢者数がピークを迎えると予測されている。町営住宅のあり方を変える時期にきているのではないかと  
**町長** 現在は、町営住宅は点在しているが高齢化を迎える社会の中では、町なか集中してコンパクトにするという考えがある。将来的にはそのような町営住宅のあり方がよいのではと考えている。

# 産業振興



広地 紀彰議員

**Q クルーズ客船寄港を、  
全力で成功させるための体制づくりは**

**A 関係課で連携協力し  
プロジェクトチームをつくる**

質問  
10年後を見据えた産業振興のあり方について

**広地** 石山工業団地内に、食品加工場のさらなる設備投資が進められている。これを企業1社の進出として捉えるのではなく、大きなまちづくり政策として捉えるべきでは

**答弁** 地域資源の特性を生かし企業ニーズに対応する、また、可能なら、町内地場の企業とも連携が生まれるような企業へのアプローチなど、進出企業と協議しながらその成長発展に町として貢献できる取り組みが必要と考える。

**広地** 進出企業の事業内容は、じゃがいもや卵の総菜加工であり、じゃがいもであれば、産地である後志との連携、さらには道道白老大滝線の活用、また、卵であれば、卵生産者の誘致につなげるなど、10年後を見据えた大きなまちづくり、産業づくりの視点をもつべきでは

**副町長** 白老には港や高速道路があるなど、地の利がある。10年後という点、国道の整備も当然必要になってくる。苫小牧・登別、後志との連携、また、1次産業の底上げを行う上でもインフラ整備も必要と捉えている。

**広地** 空き店舗利活用は、平成28年度1800万円、29年度、30年度はそれぞれ1100万円

の合計4000万円の事業想定であるが、執行状況や課題は

**答弁** 400万円の執行である。

**広地** 本年度1800万円の予算があるが、もし活用されなかった場合は

**答弁** 補助金を国に戻す形となる。

**広地** 中心市街地の活性化は必要である。空き店舗活用の呼びかけを起業関連の冊子や関連事業者団体への周知など、PRを外に開いていくべきでは

**答弁** 2月には東京の移住定住推進センターでもPRを実施したい。

**副町長** 現在考えている策は、全課をあげて実施させていきたいと考える。

**広地** 産業施策の成果として、2017年5月寄港予定のクルーズ客船の初入港がある。苫小牧市、苫小牧港管理組合の御協力・連携、関係各位の尽力に対し深く敬意を表する。この寄港の意義を政策的な見地からどのようにおさえているか

**答弁** 苫小牧港との連携によって決定されたと捉えている。

**広地** この寄港を全力で成功させなくてはならない。寄港まではもう5カ月と切迫している。必要事業の整理、具体的な対応組織など、寄港対応に際しどのような構成で向かう考えか

**答弁** 入出港時のイベントを企画している。港湾室、経済振興課、

農林水産課、アイヌ施策推進室の関係課で連携協力しプロジェクトチームをつくっていきたい。

**広地** 貴重なアイヌ文化が息づく街としての文化と歴史発信、また食材王国として特産品の発信を実施し、いくつかある寄港地で、白老こそ一番という印象を持たせることが今後に向け重要では

**答弁** 一生懸命やって次につなげていきたい。

**広地** この客船対応が白老港の新しい利活用の方向性発信として位置づけられるべきでは

**町長** 限られた時間の中でどういう思いをつくってもらえるかは私たちの役目であると考えている。

**広地** 1次産業の現状把握の状況と今後の展開策・課題は

**町長** 水産業では、スケトウダラ、毛ガニ、アキザケ主要魚種の水揚げ量が減少傾向にあり、特にアキザケは前年比で5割から6割に留まる見込みである。取引単価の高値が収益を補っている状況もあるが、一方で水産加工事業者では、仕入れ高騰による影響は非常に厳しいと捉えている。

このほか「特色ある教育展開について」について質問した。

# 仙台陣屋・高齢者大学



氏家 裕治議員

## Q 仙台藩元陣屋資料館の町民入館料を無料に

### A 無料化に向け前向きに考える

問 史跡白老仙台藩陣屋跡、資料館の運営について

氏家 象徴空間関連区域としての仙台陣屋跡及び、資料館の運営の方向性は

教育長 史跡白老仙台藩陣屋跡は、昭和41年の国史跡指定以降、北海道最大の陣屋跡として、27年間にわたり環境整備事業が行われ、併設する仙台藩白老元陣屋資料館とともに、生涯学習の場として、活用されてきた。平成24年に象徴空間関連区域とされ、文化庁の指導の下、今年度より第2次環境整備事業に着手したところである。次年度以降については、「保存活用計画」を策定し第2次整備事業に取り組む。

氏家 町内外の年間来訪・来館者数の現状と課題は

教育長 陣屋跡への来訪者数は把握していない。27年度の資料館来館者数は4638人となっており、そのうち町民の入館者数は1417人で全入館者数の30・6%である。ここ4年有料入館者数の減少が課題である。

氏家 有料となっている資料館への町民来館者数と収入は

答弁 平成27年度103人で1万8860円、平成26年度91人で1万5680円、平成25年度100人で1万7800円である。

氏家 きちんとした歴史認識を

我々町民が持たなければ2020年を笑顔で迎えられない。町民入館料を無料にして、多くの町民に歴史・文化を体感する機会を設けるべきでは

教育長 町民の来館者数が少ない実態は、改めて大きな課題である。料金の問題については前向きに考える。

氏家 ボランティアガイド育成の現状と課題は

教育長 ボランティアで行う資料館友の会は、昭和59年の開館時に設立され、現在7人の方が解説活動を行っており、会員がふえないことと高齢化が課題である。

## Q 高齢者大学生への通学支援は

### A 循環バスの活用について考える

問 高齢者大学の現状と課題について

氏家 近年の学生数の推移は

教育長 平成11年度384人をピークに、現在184人と年々減少している。

氏家 学生への通学支援に対する考え方は

教育長 全体の半数以上が白老地区以外からの通学者であり、平均年齢も高齢化し、学習センターまでの通学手段が負担となっている。現在の循環バスについては時間帯のずれなどの課題があるが、今後その活用について考える。

氏家 アイヌの歴史・文化にかかわる学習の状況は

教育長 28年度は、多文化共生をテーマとした講座を開講し、アイヌ民族博物館への学年研修も行われた。来年度は、学生が組織的・継続的に象徴空間のサポーターとしてかわれる施策を考えている。



# ごみ処理

松田 謙吾議員



**Q バイオマス事業は3年間約3億6600万円赤字、1日33万4000円持ち出し。「けじめ」をつけるべきでは**

**A 一括償還に約7億円かかり、できない**

質問  
ごみ処理全体と広域処理の現状について

**松田** 町のごみ処理にかかる量と経費については

**町長** 25年度の全体処理量は6951トン。収入（ごみ袋、固形燃料売却収入）1億45万8000円に対し登別広域負担金、環境衛生センター運営経費、バイオマス施設運営経費の合計が4億9477円。差額差し引き3億9431万1000円。26年度（バイオマス事業縮小）のごみ処理量7077トン。収入合計6700万5000円、歳出合計が3億9966万8000円。差し引き3億3266万3000円。27年度の収入1億1661万3000円、歳出4億4100万1000円。差し引き3億2438万8000円。28年度見込み、ごみ処理量7173トン。収入6532万3000円、歳出3億9771万8000円。円見込み。差し引き3億3239万5000円。

**松田** 登別市広域ごみ処理搬入量負担金の状況は

**町長** 25年度ごみ量は1057トン、処理負担金は1億2302万5000円。内建設負担金6152万8000円。26年度ごみ量6400トン、処理負担金は1億748万5000円。内建設負担金3113万3000円（建設負担

金終了）。27年度処理負担金は1億7424万1000円。内ダイオキシン対策904万4000円。28年度処理負担金は1億7601万8000円。内ダイオキシン対策1177万6000円。

**松田** バイオマス事業の21年から28年までの総投資額は

**答弁** 26億5094万円

**松田** 26年度からバイオマス事業を縮小。町民負担の一番少ない方法として操業を続けている。バイオマス事業の生産量、売払収入と施設運営経費、起債償還額の収支については

**町長** 3年間の固形燃料生産3549トン。収入（26年火災見舞金5226万7000円を含めて）7333万1000円。歳出4億3955万6000円。差し引き3億6621万6000円となっている。

**松田** 3年間3億6621万6000円の赤字は、1日当たり約33万4000円の持ち出しになっている。

家庭からの雑紙回収のほか1021万6000円資源を購入、3年間固形燃料売却収入2107万3000円。差し引き1085万7000円の収入を得るために3億6621万6000円一般財源の持ち出し、町民に一番負担の少ないバイオマス事業の操業方法の現状である。

**町長** になって6年目バイオマス事業についてもさまざまな認識があるはず、財政運営の基本は「入りを計り、出るを制する」財源規律の面からして「けじめ」をつける時期ではないのか

**町長** 町民負担の少ない方法を模索している最中、一括償還に約7億1798万円がかかりできないことと、室蘭工業大学にお世話になりながら、新たな施設の運営方法も含めて進めていきたい。

**松田** 29年度はけじめをつける時期、1年1億2000万円の穴をあけている。町民に一番負担の少ない方法は町民に一番迷惑をかけている。少ない方法とはゼロに近いこと、町長のバイオマス事業のやめる決断の時、多文化のまちづくりに大きな足かせにならないか

**副町長** 町のやることは、町民の幸せを導き出すものでなければならぬ。方法論の違いは明確にあるけれども理解をいただき4年間の実証実験に当たっていききたい。

**町長** 多文化共生の話とバイオマスとまちづくり全体の話になるが、町だけで解決できない事を理解していただきたい。現時点では今のやり方で進むしかない。

このほか「北吉原地区の児童生徒の通学」について質問した。

# 委員会レポート

## 財政健全化に関する調査特別委員会

### 財政堅持で1日でも早い健全財政を

財政健全化に関する調査特別委員会は、「白老町財政健全化に関する調査」について定例会12月会議で報告した。

#### 1. 財政健全化取り組み経過

平成25年度策定の「白老町財政健全化プラン」は、3年後見直しを目処として重点項目に基づき、第三セクター等改革推進債の償還期間延長などの対策を講じながら収支の改善を図ってきた。

平成25年度決算以降の実質収支は1億3400万円、3億7300万円、4億2700円となっており、徐々にではあるが財政状況は改善している。

#### 2. 重点事項の見直し概要

##### ① 港湾事業

国の政策により、港湾整備の完了年度が大幅に延長の見込みだが、現状規模で事業を継続する。また、上屋施設等の利活用に向けた取り組みが必要である。

##### ② 第三セクター等改革推進債

原則として工業団地内の土地売り払い収入があった場合、その収入を原資として繰上げ償還を行い、公債費及び償還期間の圧縮を図る。

##### ③ 事務事業

今後も改善に努め、適切な町民サービスの提供を検討する。

##### ④ 補助金

「見直しに関する基本方針」に基づき適正化に努める。

##### ⑤ 公共下水道事業

使用料の定期的見直しを行う。今後、施設の老朽化等への経費増大が見込まれるため、一層の経営改善に努め、繰り出し金の縮減を図る。

##### ⑥ 国民健康保険事業会計

累積赤字を一般会計から繰り出し補填している。制度が平成30年から都道府県単位に移行するが、保険料改正による納付金の財源確保を図る。

##### ⑦ 公共施設

「白老町公共施設等総合管理計画」を策定し、今後20年間で町が保有する建築物の総量を30%削減する。また、大規模改修等に備え、毎年度一定額を公共施設等整備基金に積み立てる。

##### ⑧ 人件費

行政課題の増加等の要因があることから、必要な職員を確保し、事務事業の整理・合理化を進める。給与削減について、理事者の給与削減率を任期中、町長10%・副町長8%・教育長6%とし、職員の削減率を現状の5割に緩和する。

また、実質公債費比率が18%を下回る年度末までの継続とし、管理職手当の10%削減は平成28年度末で終了とする。

##### ⑨ バイオマス燃料化事業

暫定的運転を継続し、更に運営経費の縮減を図る。また、施設の効率的な生産方法等の調査研究を、

室蘭工業大学と共同研究を行う。

##### ⑩ 町立国民健康保険病院事業

「病院経営改善計画」を着実に実行する。また、外科常勤医師の早期確保を目指す。

##### ⑪ 病院改築事業

「白老町立国民健康保険病院改築基本方針」を策定し、重要事項の方針を決定する。

#### 3. 調査結果に基づく議会の意見

##### ① 港湾事業

「国への事業費要望を強化し、早期完成を目指すべき」と、「現行事業を凍結し他政策に予算措置を検討すべき」という意見が分かれ結論に至らなかった。

しかし、第三商港区のあり方について、プレジャーボートの活用、他港との連携など新たな方向性を示すべきである。

また、上屋施設の積極的な活用と、狭隘な漁港区の改善を図るべきである。

##### ② 第三セクター等改革推進債

償還期間が20年間に延長されたが、工業団地の土地売却・貸付を強力に進めて繰上げ償還の増額を図り、公債費をさらに圧縮して早期完済を目指すべきである。

##### ③ 事務事業

「見直し方針」を引き続き推進し、町民サービスについては新たに検討し予算措置すべきである。

##### ④ 補助金

「見直しに関する基本方針」に

基づく運用を継続し、適宜検討を行う場合は補助目的に合った条件整理が必要である。

##### ⑤ 公共下水道事業

下水道施設の維持管理には多額の経費が掛かる。今後更に進む人口減に伴い、厳しい運営が想定され、人口規模に見合った運営の検討が必要である。料金改定には町民負担が過度にならぬよう留意すべきである。

##### ⑥ 国民健康保険事業会計

一時は黒字化したが、近年は厳しい運営となっている。

町民の健康に対する意識向上に最大限努力し、医療費削減に努めるべきである。

また、収納率の向上に一層の努力をするべきである。

##### ⑦ 公共施設

町が保有する施設の老朽化が著しく、今後の維持管理に多額の財源が必要である。

今回示した「公共施設等整備基金」の創設と、一定額の積み立てについては評価する。ただし、多額の経費が見込まれるため、増額の検討と、統廃合にあたっては、地域住民との十分な協議を行い進めるべきである。

##### ⑧ 人件費

職員給与について、現状の5割に緩和については「賛同する」、「緩和は段階的、且つ慎重に」、「バイオマス・港湾の政策転換を

前提に段階的に」という意見が出された。

「実質公債費比率が18%を下回る年度未まで」の文言は削除すべきである。

理事者の給与削減率は「慎重に検討すべき」、「職員との整合性を図るべき」、「現状の5割に緩和すべき」との意見が出された。

ただし、人件費削減率の緩和を実施するのであれば、政策的に見える形で町民負担の軽減、新たなサービスの構築が図られるべきである。

人員管理については行政課題などを勘案し、人口減少に見合うよう進めるべきである。

#### ⑨ バイオマス燃料化事業

燃料化に必要な副資材（雑紙やペットボトル）は、町民に再度必要性を周知し、理解と協力を要請すべきである。

副資材を町内で賄い、最小限の稼働でコスト削減を図るべきである。

施設のあり方については、国への補助金・起債の一括返還等は不可能であり、「コスト削減を図りながら運転の継続」と、「国の補助金等の一括返還時期の検討に入るべき」や、「稼働の中止、休止や最小限の稼働で町民負担と財政負担を軽減すべき」などの意見が出された。

#### ⑩ 町立国民健康保険病院事業

「病院経営改善計画」を着実に実行し、医業収益の増収、医業費用の削減を図って一般会計繰出金の縮減を目指すべきである。

また、町長は病院管理者として常勤の外科医師確保に向け最善の努力をすべきである。

#### ⑪ 病院改築事業

病院改築については、個別の議論を深めることが適当であると判断し、別途会議体を設置の上検討することとする。

#### 4. 収支見直し

全体の収支では、徐々に改善の兆しは見えているが、大切なことは今後も財政規律を損なわないことである。

また、「身の丈に合った」財政運営で将来に不安を残さぬよう、起債残高と実質公債費比率の着実な減少を図るべきである。

#### 5. 審査結果（総括）

以上のとおり本特別委員会において慎重審議の結果を報告する。

「財政健全化プラン見直し」策定において十分尊重されることを望むものである。

また、財政状況は改善しつつあるが、二度の財政危機に至った責任を自覚し、今後も財政規律を遵守して一日も早い健全財政と将来に明るい希望の持てる町づくりを進めたい。

議会においても、二度の財政危機への責任を忘れることなく役割を果たしていく。

# 委員会レポート

## 広報広聴常任委員会

### 未来を担う子ども議会

広報広聴常任委員会は、所管事務調査として、子ども議会への参加、議会広報157号の編集・発行及び議会広報の調査・研究が終了したことから、その結果を定例会12月会議で報告した。

#### 1 常任委員会の活動

●子ども議会  
広報広聴常任委員会は、しらおい子ども議会に参加し「いじめや差別をなくすために、私たちのできること」についての報告を受けた。

昨年引き続き2回目の開催となったが、各学校の取り組みが紹介され、今後の対策を「白老町いじめや差別の根絶に向けた取り組みに関する調査特別委員会」において

- ①挨拶運動の推進
- ②相談体制の充実
- ③講演会の実施

この3つをキーワードとし、身近な問題について関係者と議論を深めた。その後、子供たちによる調査結果の報告がなされた。

平成26年3月に制定された「しらおいこども憲章」では、白老の子供たちが未来に向けて、夢や希望を持ち、自ら努力し未来を創ることを定めている。

町内の各小中学校において、子供たちは、こども憲章推進委員として活動する中、子供が主体とな

る「こども議会」を開催することにより、次世代を担う小中学校の児童生徒に、議会制民主主義の理解や白老町のまちづくりに関心を深めてもらい、今後のまちづくりの参考とすることを目的に開催される「子ども議会」は子供たちの今後の成長・人格形成を見守る上で大変重要な取り組みと考えることから、今後の継続開催を期待するものである。



#### 2 小委員会の活動

議会広報第157号の編集・発行及び広報広聴に関する調査・研究を行った。

### 白老町公共施設等総合管理計画

総務文教常任委員会は、「白老町公共施設等総合管理計画」について所管事務調査を行い、その結果を定例会12月会議で報告した。

#### 1. 計画策定について

白老町は1985年以降、人口減少が続き、2010年には2万人を下回り、人口推計では2040年には約1万1000人まで減少すると見込まれている。

また、財政面では「白老町財政健全化プラン」を策定し、行財政改革に取り組んでいる。今後、老朽化が進む公共施設の更新・改修などの経費負担が大きな課題となっている。

国は、インフラの老朽化が急速に進展することへの対応として、平成25年11月に「インフラ長寿化基本計画」を策定し、各自治体に対して「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請があった。計画の対象は公共施設とインフラ施設（道路、橋梁、上下水道等）を含む町が保有する全ての公共施設で、計画期間は2017年度から2036年度の20年間とされている。

#### 2. 公共施設の現状と課題

白老町が保有する公共建築物のうち最も延べ床面積が多い「住宅施設」で全体の36%を占めている。

次に「学校教育施設」で全体の17%となっている。

建築年別では、1970年代に整備された住宅施設が多く、これらの施設は建築後約40年が経過しており、今後維持していくならば大規模改修や建て替え費用に、多くのコストを必要とする。

公共施設とインフラ（道路・橋梁・上下水道）を合わせた更新・改修コストを試算すると、将来40年の合計で約959億円、年平均で約24億円と見積もられ、更新時期が集中する時期は、年30億円超の費用が予想され、施設の長寿命化や工事の段階的な実施など事業費の平準化が必要である。

#### 3. 公共施設の基本方針

①施設保有量の最適化  
町の保有する公共建築物は延べ床面積で約17万平方メートルあり、現在の保有量のままでは施設の更新・改修費用の支出は困難な状況が生じる。

今後は公共施設の総量を2036年に30%削減を目標とし、利用ニーズ、財政状況、地域バランスなどを総合的に勘案し再編・統合・複合化・廃止に取り組み、施設総量の最適化を図り、施設の新設は原則行わない方針とする。

- ②適切な維持管理の推進
- ③連携と協同による計画推進
- ④財源確保の方針

財源の確保については、公共施設等を適正に維持管理していくため、一定額を継続的に確保し、大規模改修のため、毎年度公共施設等整備基金へ一定額を積み立てる。

#### 4. インフラ施設の施設類型ごとの基本方針

①道路  
計画的な道路の改修・維持管理により、安全で安心な道路機能の確保と構造物のライフサイクルコストの縮減を図る。

②橋梁  
「橋梁長寿命化修繕計画」により修繕及び架け替えに係る費用の縮減を図り、地域の道路網の安全性、信頼性を確保する。

③上水道  
老朽施設の更新においては、中長期的な視点に立った適切な維持管理により設備の延命化を図るとともに、水運用の見直しの検討、老朽設備の更新計画を策定し、低コストで効果的な改築・更新を進める。

④下水道  
下水道の維持管理水準を確保しつつ、維持管理の効率化を実現し、下水道サービスを持続的に提供していくことが課題である。

⑤公園施設  
施設の集約や撤去等により管理の負担を軽減させることも含めて計画を策定しなければならない。

また、公園施設の長寿命化には、適切な維持管理計画に基づいた予防保全的管理が必要である。

#### ⑥港湾

国と港湾管理者で連携した港湾施設全体のストック管理が必要である。適切な時期に老朽化対策を講じることによってライフサイクルコストの縮減及び施設の延命化を行う。

#### 委員会意見

平成28年6月定例会での中間報告の中で「公共施設の維持更新費用が大きな財政負担になることから、財政健全化プランとの整合性を図っていくことも重要である。」と記載したが、「老朽施設更新等対策経費」の継続的な確保と大規模改修等に備えた、「公共施設等整備基金」への一定額の積み立ては評価に値する。

しかし、今後、経費の増大が予想されることから財源に余裕のある時には基金の増額も視野に入れるべきである。

計画遂行は非常に重要であり、施設等の維持管理・改修・更新・除却など個別計画で優先順位の明確化と組織体制の強化が望まれる。また、施設の統合・廃止等については、地域への影響が大きいいため、町民の理解は不可欠であるので十分な協議を求めるものである。

## 産業厚生常任委員会

### 「地域包括ケアシステム」及び「産業振興の取り組み・国保病院経営改善と病院改築の取り組み」

産業厚生常任委員会は、「地域包括ケアシステム（新しい総合事業の取り組み）について」及び「産業振興の取り組み及び国保病院経営改善と病院改築の取り組みについて（道外視察）」の所管事務調査を行い、その結果を定例会12月会議で報告した。

#### 地域包括ケアシステム（新しい総合事業の取り組み）について

##### 1. 地域包括ケアシステムとは

要介護状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続ける為に、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」などのサービスが、切れ目なく一体的に提供できる地域の仕組みを「地域包括ケアシステム」という。

##### 2. 白老町の取り組み

①「地域包括ケアシステム」構築・推進に向けた体制づくり

地域包括ケアシステム「構築に向け、「庁内検討会」のほか、町内関係機関等が参画する「白老町地域包括ケアシステム構築検討会」を組織している。

##### ②「新しい総合事業」への移行

平成29年度より、「介護予防・日常生活支援サービス事業」として、要支援の認定を受けている方や要支援相当の方を対象に、新しい訪問型サービス・通所型サービ

スを行うとともに、「一般介護予防事業」として、住み慣れた地域で暮らせるよう、65歳以上の方を対象に、新しい介護予防事業を行う。

要支援認定については、従来通りに申請し、認定された場合はケアプランが作成され、必要なサービスが受けられる。

また、要支援と認定されない場合でも、「介護予防サービス事業」や「一般介護予防事業」の利用により、切れ目のないサービスが受けられるようになる。

##### 委員会の意見

第一に、要支援者の把握に努めるべきである。

次に、一般介護予防事業の多様なメニューづくりに努めるべきである。町民の担い手育成も行いつつ、サロンのな事業の充実、関連して空き家や空き店舗の活用も検討すべきである。

制度利用には、申請者の実態に応じた配慮が必要である。

今後の制度導入にあたっては、行政が丸となって重点施策の一つとして取り組むべきであり、病院建設事業など主要政策課題とも緊密なかわりを持ち、真に支援を必要とする町民への更なる支援充実、また、町民の方々の主体的な参画の機会が開かれた、町民とともにある包括ケアシステム構築が図られるべきである。

産業振興の取り組み及び国保病院経営改善と病院改築の取り組みについて（道外視察）

#### 1. 岩手県西和賀町「国保病院の経営改善と改築の取り組みについて」

##### 院の実態から

診療科は、内科、外科、小児科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、整形外科、もの忘れ・認知症外来、循環器内科の10科である。病院の開設前に新たに開設して欲しい診療科のアンケートを実施し、アンケートによる8科の開設希望に対し7科が開設されるなど、地域の声を実現している。

基幹病院や開業医と地域連携をしている他、包括支援センターの併設による介護連携、廃用予防、予防医療など、地域包括ケアシステムの拠点病院である。

#### 2. 岩手県大船渡市「つくり育てる漁業の取り組みと基盤整備について」

エゾアワビの種苗は、市が種苗放流施設を建設し、東日本大震災前は「三陸あわび増殖・種苗センター」を各漁協からの負担金で運営生産していた。ナマコも種苗を購入し放流している。27年度3万6000個放流。

#### 3. 宮城県気仙沼市「地域ブランド認証の取り組みについて」

平成14年度から「気仙沼地域H

ACCP」の取り組みが開始された。厳しい審査基準をクリアした工場を認定工場に指定している。さらに認定工場生産品の中で審査した製品に気仙沼ブランド認証が与えられる。

##### 委員会の意見

##### ①岩手県西和賀町

白老町の新町立病院も、西和賀町（旧沢内村）の包括医療計画の精神にある、包括ケアシステム拠点の使命があると考えられる。診療科特に透折科については本町新病院構想では困難とされている。「困難」の実態を理解する反面、生命を守るために「困難」に向かう姿勢が重要である。

##### ②岩手県大船渡市

白老町においてもつくり育てる漁業への支援が重要である。種苗の確保体制の確立、財源確保、潜水夫の養成、資源管理等の方向性を模索し、課題に早急に取り組むべきである。町は「つくり育てる漁業」は将来性のある漁業との認識が必要である。

##### ③宮城県気仙沼市

「しらおいブランド認定制度」もおおいさだけだけでなく衛生面での審査基準を設ける等、信頼される制度が必要である。またブランド化した商品情報をいかに発信し、全国・全世界に市場を拡大していくかは白老町の産業を支えるうえで必要である。

# 定例会11・12月会議

こんなことが決まりました

## 予算

### ◎定例会11月会議

▼平成28年度白老町一般会計補正予算(第9号)

### ◎定例会12月会議

▼平成28年度白老町一般会計補正予算(第10号)

▼平成28年度白老町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)  
▼平成28年度白老町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)

▼平成28年度白老町港湾機能施設整備事業特別会計補正予算(第1号)

▼平成28年度白老町墓園造成事業特別会計補正予算(第3号)

▼平成28年度白老町水道事業会計補正予算(第1号)

## 指定管理

### ◎定例会12月会議

各施設の指定管理者を指定する議案が提出され、原案どおり可決した。

期間はいずれも29年4月1日から34年3月31日まで。

▼特別養護老人ホーム寿幸園  
・指定管理者：社会福祉法人天寿会(理事長 堂前文男)

▼白老町体育施設(総合体育館、桜ヶ丘公園、桜ヶ丘公園野球場、陸上競技場・テニスコート、白老テニスコート、萩野テニスコート、町民ふれあい広場、森野スキー場)

・指定管理者：一般財団法人白老町体育協会(会長 和歌宏祐)  
▼北吉原体育施設(はまなすスポーツセンター、北吉原運動広場)

・指定管理者：一般財団法人白老町体育協会(会長 和歌宏祐)  
▼町民温水プール  
・指定管理者：都市総合開発株式会社(苫小牧市・代表取締役 野津手真知子)  
(反対 松田・前田)

## 条例

### ◎定例会11月会議

▼職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

▼特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定

▼議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定

### ◎定例会12月会議

▼白老町農業委員会の委員の定数を定める条例の制定

▼白老町税条例の一部を改正する条例の制定

▼白老町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定

## 報告

### ◎定例会11月会議

▼専決処分報告について(平成28年度白老町一般会計補正予算(第8号))

### ◎定例会12月会議

▼専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)

▼定期監査の結果報告  
▼例月出納検査の結果報告

## 意見書

### ◎定例会11月会議

▼「全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律」の早期制定を求める意見書

### ◎定例会12月会議

▼安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書

▼子ども医療費無料化を国の制度として創設することを求める意見書

▼地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書  
▼大雨災害に関する意見書

# 定例会3月会議の予定

## ■日時

2月21~23日(火~木) 10時 議案説明会

3月7日(火) 10時 執行方針説明・一般議案

8日(水) 10時 代表質問

9日(木) 10時 一般質問

10日(金) 10時 一般質問

13日(月) 10時 一般質問予備日

14~17日(火~金) 10時 予算等審査特別委員会

21日(火) 10時 一般議案

## ■会場 役場議会議事堂

\*変更になることもありますので、詳しい日程は議会事務局までお問い合わせください。

TEL 82-6620

## 発議案等

### ◎定例会12月会議

▼議員の派遣承認

▼常任委員会所管事務調査報告(総務文教常任委員会)  
(産業厚生常任委員会)

(広報広聴常任委員会)

▼特別委員会の調査報告  
(白老町財政健全化に関する調査特別委員会)

# 財産取得

◎定例会11月会議

▼取得財産

パーソナルコンピュータ

55台

プリンター

15台

取得予定金額

1508万7600円

# 人事

◎定例会12月会議

▼人権擁護委員の推薦

・水島直子氏(64歳・竹浦)

・人権擁護委員の推薦

・新谷育子氏(44歳・石山)

# その他

◎定例会12月会議

▼財産の無償譲渡について

▼東胆振広域圏振興協議会の廃止

について

▼定住自立圏形成協定の一部を変

更する協定の締結について

## 【議会のひびき】

■定例会・委員会等

【9月】

16日 議会運営委員会

20日 民族共生象徴空間整備促進・活性化に関する調査特別委員会

26日 財政健全化に関する調査特別委員会

【10月】

3日 議会運営委員会

6日 財政健全化に関する調査特別委員会

7日 総務文教常任委員会

13日 財政健全化に関する調査特別委員会

17日 産業厚生常任委員会

7日 民族共生象徴空間整備促進・活性化に関する調査特別委員会

20日 財政健全化に関する調査特別委員会

22日 子ども議会

25～27日 産業厚生常任委員会

(道外視察)

31日 議会運営委員会

【11月】

2日 財政健全化に関する調査特別委員会

4日 産業厚生常任委員会

7日 民族共生象徴空間整備促進・活性化に関する調査特別委員会

10日 総務文教常任委員会

14日 財政健全化に関する調査特別委員会

16日 財政健全化に関する調査特別委員会

24日 財政健全化に関する調査特別委員会

28日 議会運営委員会

【12月】

1日 議会運営委員会

6日 広報広聴小委員会

9日 財政健全化に関する調査特別委員会

産業厚生常任委員会

議案説明会

全員協議会

皆さん議会傍聴に来てください

定例会3月会議

3月7～21日の予定です



手続き不要。傍聴お待ちしております。

## 北海道社会貢献賞表彰

永年にわたり、町議会議員として地方自治の振興発展に貢献し、その功績が認められたものです。

大淵 紀夫 議員



# 平成28年定例会及び各委員会出席状況

- ・◎は議長・委員長、○は副議長・副委員長、( )書きは委員外議員で委員会に所属していない議員の出席を表示しました。
- ・決算審査特別委員会では、大洲議員は監査委員のため出席から除外しています。
- ・議長は委員会の構成員ではありませんが、全ての委員会に出席し発言することが法律で認められています。

議 会 (委員数)		開催数	山田和子	小西秀延	吉谷一孝	広地紀彰	吉田和子	氏家裕治	森哲也	大洲紀夫	及川保	本間広朗	西田祐子	松田謙吾	前田博之	山本浩平	
定 例 会		21回	21	21	21	19	20	20	21	21	21	21	21	20	○21	◎21	
議 会 運 営 委 員 会 (7)		34回	○34	33	34	-	◎30	(4)	-	34	-	-	33	-	(32)	(31)	
常 任 委 員 会	総 務 文 教 (7)	11回	-	◎11	11	-	9	-	-	9	○11	-	11	-	11	-	
	産 業 厚 生 (6)	12回	12	-	-	◎12	-	12	11	-	-	○12	-	10	-	(1)	
	常 任 委 員 会 (13)	4回	4	4	4	4	4	◎4	○3	2	4	4	4	3	3	(2)	
	懇 談 会	3回	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	(1)	
	小 委 員 会 (7)	10回	-	-	-	9	-	◎10	○10	-	8	10	-	10	9	-	
	分 科 会	総 務 文 教 (7)	2回	-	○2	2	-	2	-	-	2	◎2	-	2	-	2	-
		産 業 厚 生 (6)	1回	1	-	-	○1	-	1	1	-	-	◎1	-	0	-	-
全 員 協 議 会		9回	9	8	9	7	9	9	9	9	7	9	9	7	○9	◎7	
議 案 説 明 会		6回	6	6	6	5	6	6	6	6	6	6	6	6	○3	◎6	
総 務 文 教 (7)		8回	-	◎8	8	-	7	-	-	7	○8	-	8	-	8	-	
産 業 厚 生 (6)		2回	2	-	-	◎2	-	2	2	-	-	○2	-	2	-	(1)	
予 算 等 審 査 (13)		4回	4	◎4	4	4	4	4	4	4	○4	4	4	4	4	(4)	
決 算 審 査 (12)		3回	3	◎3	3	3	3	3	3	-	○3	3	3	3	3	(3)	
財 政 健 全 化 に 関 する 調 査 特 別 委 員 会 (13)		11回	11	◎11	11	10	7	11	10	11	○10	11	11	10	11	(10)	
民 族 共 生 象 徴 空 間 整 備、活 性 化 に 関 する 調 査 特 別 委 員 会 (13)		6回	6	◎6	6	6	5	6	6	6	○5	6	6	6	6	(6)	

## 編 集 後 記

本会議では8名もの議員が一般質問に立った。財政やバイオマスといった課題、高齢者大学や福祉、住宅などの対策、企業やクルーズ船誘致などの産業政策と幅広い論議が交わされた。中でも教育への質問が集中したのが印象的であった。学力向上・小中一貫型の学校づくりなど、さらなる教育の充実を熱く訴える議員と、子供、学校の実態を踏まえ誠意をもって答弁する教育委員会との議論は厳しい対立もあった。しかし、「白老の未来である子供たちのために」という思い、そして町民からの重い負託に応える使命は共通である。財政健全化に関する調査特別委員会の、半年にわたる議論も報告を迎えた。財政見直しという、町の未来をかけた負託に応える使命がある。

視察先の岩手県西和賀町(旧沢内村) 深沢晟雄氏は、当時乳児死亡率が全国最悪レベルであった「沢内村の赤ちゃんの命を救いたい」という思いを胸に1956年村長に就任。乳児死亡数ゼロ達成、全国に先駆けた保健婦の導入、老人医療費無料など、「誰でもいつでも最新最高の包括医療サービスを」という理念を実現した。財源がない、制度がないという人々に深澤村長はこういった。「だれもやってくれないなら、自分がやらなくてはならない。」限界に立ち向かうことこそ託された使命である。(記 広地 紀彰)